



③ 主要部門の推移

(ア) 家庭部門

エネルギー消費量は、近年は、人口減少や省エネ機器の普及により減少傾向にあり、効率(世帯当たりのエネルギー消費量)も改善傾向です。消費の内訳として、電力が全体の7割以上を占めています。



CO₂ 排出量は、東日本大震災の影響により火力発電の増加に伴って一時的に増加したものの、近年は再生可能エネルギーの普及などにより減少傾向にあります。電力が、全体の8割を占めています。





(イ) 業務部門

エネルギー消費量は、2010 年度頃まではサービス業の増加などにより増加傾向にありましたが、近年は、省エネ機器の普及などにより減少に転じ、効率(床面積当たりのエネルギー消費量)も改善傾向です。消費の内訳として、電力が全体の約 6 割を占め、近年は、石油製品等からガスへの転換が進んでいます。



CO₂ 排出量は、東日本大震災の影響により火力発電の増加に伴って一時的に増加したものの、近年は、再エネの普及などにより減少傾向です。電力が、全体の7割を占めています。





(ウ) 運輸部門

エネルギーの内訳は、自動車が全体の 8 割を占めています。近年は、ハイブリッド車などの次世代自動車の普及などにより、エネルギー消費量、CO₂ 排出量は、総量・効率(1 台あたり)ともに減少傾向です。

図表 3-13 運輸部門のエネルギー消費量の推移



図表 3-14 運輸部門の CO₂ 排出量の推移

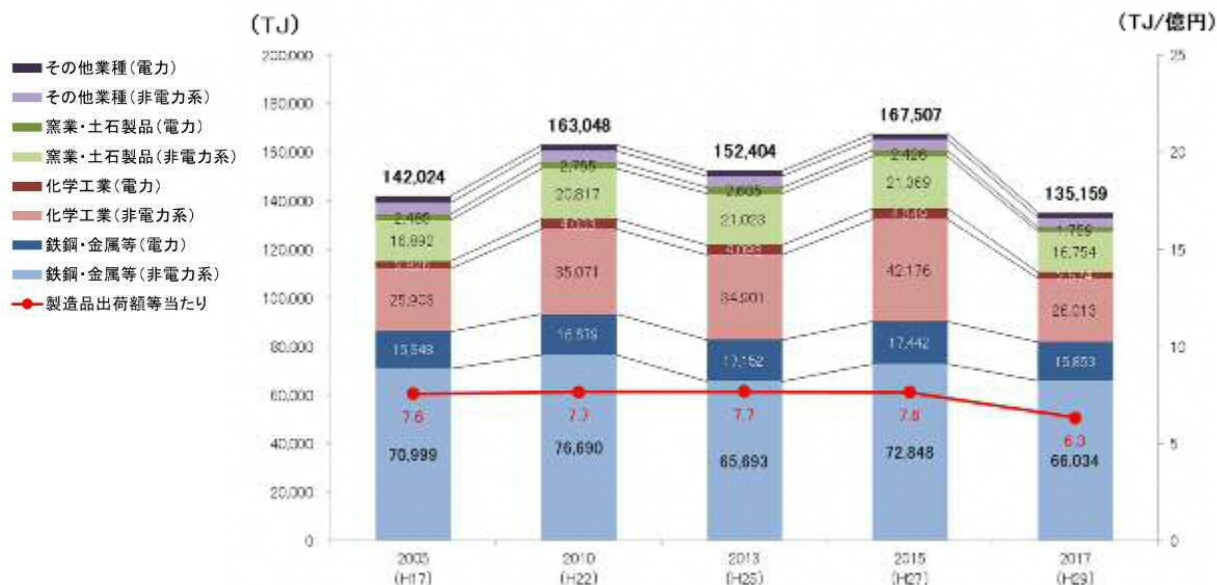




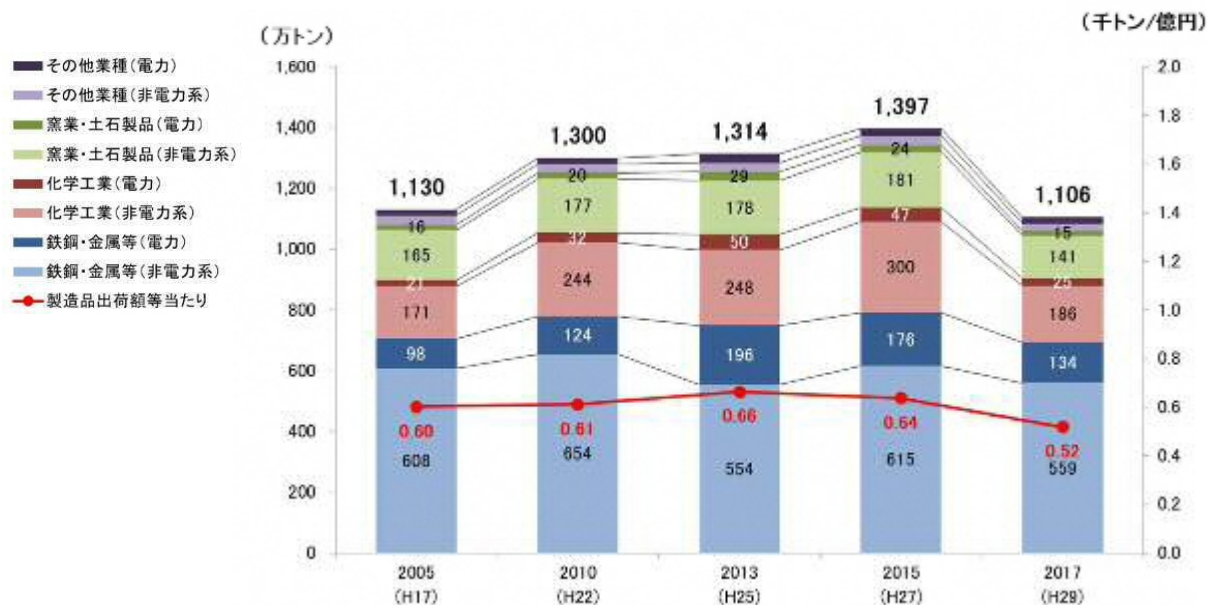
(エ) 産業部門

エネルギー消費量のうち、全体の6割を鉄鋼業・金属業等が占め、次に化学工業、3位が窯業・土石製品です。上位3業種におけるエネルギーの内訳は、電力の消費が1～2割程度、化石燃料の消費が8～9割程度です。CO₂排出量も、エネルギー消費量と同様の傾向です。

図表 3-15 産業部門のエネルギー消費量の推移



図表 3-16 産業部門のCO₂排出量の推移





2 温室効果ガス排出量の将来推計(現状すう勢)

(1) 推計方法

将来(2030 年度)における温室効果ガス排出量について、削減目標を設定するに当たっては、まず追加的な削減対策を行わない場合の「現状すう勢ケース」を推計します。今回、環境省マニュアル等に基づき、最新年度(2017 年度)の排出量を元に、主に部門別の活動量の推移を加味して将来推計を行いました¹⁰。

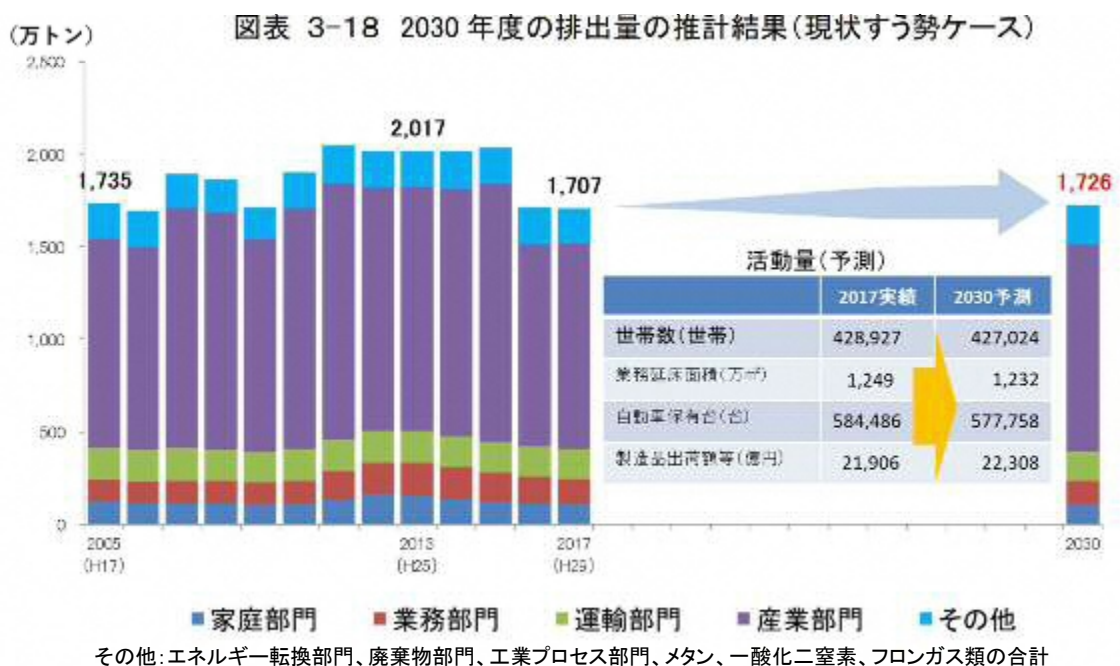
図表 3-17 活動量の設定方法(主要部門)

部門	活動量	推計手法	統計資料
家庭部門	世帯数	将来人口から外挿して推計 将来人口を踏まえピークアウト	国立社会保障・人口問題研究所 「日本の世帯数将来推計(全国)」
業務部門	延床面積	実績値よりトレンド推計 将来人口を踏まえピークアウト	北九州市統計年鑑
運輸部門	自動車保有台数 (自動車)	実績値よりトレンド推計	北九州市統計年鑑
	入港船舶総トン数 (船舶)	内航船の移出貨物・乗降客員数の実績値からトレンド推計	北九州市統計年鑑 港湾調査港湾統計(年報)
産業部門	製品出荷額等	①鉄鋼業・金属、②窯業・土石製品、③化学工業、④その他業種の4つに分けて、実績値からトレンド推計	北九州市統計年鑑

(2) 推計結果(現状すう勢ケース)

温室効果ガス排出量を、2030 年度で 1,726 万トンと推計しました。

[2005 年度比: ▲1%]、[2013 年度比: ▲14%]、[2017 年度比: +1%]



¹⁰ 将来推計の手法等は、巻末の「参考資料」に詳述しています。